

2013年度（平成25年度）

事業報告書及び決算書

公益財団法人 朝鮮奨学会

目 次

2013年度(平成25年度) 事業報告書

2013年(平成25年)4月1日～2014年(平成26年)3月31日

要 旨	1
【Ⅰ】奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業1）	1
1. 奨学金給付事業	1
1) 奨学生募集	1
2) 奨学生選考	2
3) 奨学金給付	4
2. 学生支援事業	5
文化教養事業	5
3. 学術奨励事業	9
参考 公益事業費と奨学生採用者数の推移	10
【Ⅱ】法人業務	11
1. 理事会・評議員会等	11
2. 組織及び人事	12
3. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について	14
4. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について	14

2013年度(平成25年度) 決算書

2013年(平成25年)4月1日～2014年(平成26年)3月31日

1. 貸借対照表（平成26年3月31日現在）	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	19
5. 財務諸表に対する注記	20
6. 附属明細書	23

公益財団法人 朝鮮奨学会
2013年度(平成25年度)事業報告書

2013年(平成25年)4月1日～2014年(平成26年)3月31日

要 旨

本財団は2012年(平成24年)8月1日付で特例民法法人から公益財団法人に移行した。

奨学金給付事業においては、主財源である不動産賃貸事業の改善を反映し、大学・大学院奨学生の募集人数を前年度に比べて15名増の735名とし、高校奨学生は前年度と同じ950名とした。しかし高校生の応募者が定員を下回り、奨学生採用者数は前年度より71名減少の合計1,591名で、年間の奨学金給付総額は155万円減の3億5,122万円となった。

学生支援事業と学術奨励事業は前年度と同様の内容で実施し、奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上をはかるとともに、大学院生の学術交流を行った。

収益事業において、前年度に本館ビルの空室率が改善し、賃貸事業収益は前年度に比べて4,615万円の増となった。別館ビルと関西奨学会館は前年度に引き続き満室である。

収益事業等会計における経常収益は10億9,190万円、経常費用は4億6,497万円で、特定資産評価損を差し引いた経常増減額は6億2,589万円となった。公益目的事業会計と法人会計を合算すると正味財産は4,660万円の増である。

全事業費9億9,988万4,077円のうち公益目的事業費は5億1,351万3,354円で、公益目的事業比率は51.4%となった。

法人業務においては、前年度に引き続き諸規程等の整備を進め、進行中の2件の訴訟に対応した。

【 I 】 奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業 1）

1. 奨学金給付事業

1) 奨学生募集

- ・奨学生募集要項を2013年2月に下表の宛先に送付するとともに、ホームページ及び本会会報誌「セフルム」19号に掲載した。

送付先	件数
高等学校 等	5,777
大学	698
教育委員会 等	223
民族団体等	558
合 計	7,256

- ・募集対象：日本の高校・大学・大学院の正規課程に在学する韓国人・朝鮮人学生
- ・募集期間：高校奨学生 2013年4月1日～5月10日 大学・大学院奨学生 4月1日～5月1日

- ・奨学生種類別に下表のとおり月額給付金額、人数で募集を行った。

奨学生の区分		月額(円)	人数(人)	年度支給予定額(円)
高等学校奨学生		10,000	950	114,000,000
大学奨学生		25,000	635	190,500,000
大学院奨学生	修士・専門職課程	40,000	55	26,400,000
	博士課程	70,000	45	37,800,000
合 計			1,685	368,700,000

2) 奨学生選考

- ・奨学生選考においては書類審査及び面接審査を実施し、奨学生選考委員会の審査を経て採用者を決定した。

※外部委嘱選考委員：曹基哲(お茶の水女子大学教授)、早乙女雅博(東京大学教授)、柳赫秀(横浜国立大学教授)

- ・高校奨学生 : 応募者 928名 採用者 851名 採用率91.7%
- 大学・大学院奨学生 : 応募者 1,034名 採用者 740名 採用率71.6%

奨学生種類別の応募・採用状況

奨学生の区分		項目	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		当年度	928	851	91.7%
		前年度	1,057	953	90.2%
		増減	-129	-102	+1.5pt
大学奨学生		当年度	825	635	77.0%
		前年度	843	611	72.5%
		増減	-18	+24	+4.5pt
大学院奨学生	修士・専門職課程	当年度	138	64	46.4%
		前年度	163	53	32.5%
		増減	-25	+11	+13.9pt
	博士課程	当年度	71	41	57.7%
		前年度	82	45	54.9%
		増減	-11	-4	+2.8pt
合 計		当年度	1,962	1,591	81.1%
		前年度	2,145	1,662	77.5%
		増減	-183	-71	+3.6pt

継続・新規別の応募・採用状況

奨学生の区分		継続・新規	応募者数	採用者数	採用率
高等学校奨学生		継続	527	470	89.2%
		新規	401	381	95.0%
大学奨学生		継続	288	272	94.4%
		新規	537	363	67.6%
大学院奨学生	修士・専門職課程	継続	7	7	100.0%
		新規	131	57	43.5%
	博士課程	継続	12	12	100.0%
		新規	59	29	49.2%
合 計		継続	834	761	91.2%
		新規	1,128	830	73.6%
		計	1,962	1,591	81.1%

高校奨学生 採用者内訳

学校種別	合計	性別		国籍		課程				学年					科										
		男	女	韓国	朝鮮	全日制	定時制	通信制	専攻科	1年	2年	3年	4年	5年	普通	理数	商業	工業	農業	水産	家庭	芸術	保健	国際	総合
高等学校(公立)287校	546	221	325	519	27	538	7	1		177	188	178	3		340	10	29	32	1	1	2	12	4	65	50
高等学校(私立)186校	290	149	141	285	5	287	1	2		65	119	105	1		266	4		3			3	2	2	8	2
高等専門学校 6校	8	8	0	8	0	8					1	3	3	1				8							
特別支援学校 7校	7	3	4	6	1	6			1		2	4		1	6								1		
合計 486校	851	381	470	818	33	839	8	3	1	242	310	290	7	2	612	14	29	43	1	1	5	14	7	73	52

大学・大学院奨学生 採用者内訳

大学種別	合計	性別		国籍等			大学院生課程別			大学院生系統別					学部生学年別					学部生系統別				
		男	女	留学生	特別永住者等	韓国	朝鮮	博士	修士	専門職	人文	社会	自然	医歯薬	体芸家	2年	3年	4年	5年	6年	人文	社会	自然	医歯薬
国立大学 61校	186	117	69	53	120	13	33	41	6	10	13	43	7	7	32	33	29	9	3	28	23	27	27	1
公立大学 23校	46	16	30	10	35	1	2	0	0	0	0	1	1	0	11	12	20	1	0	9	17	5	12	1
私立大学 175校	498	189	309	84	383	31	6	15	2	7	7	5	0	4	143	165	160	3	4	136	213	37	37	52
短期大学 7校	8	0	8	0	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	3	3	0	1	1
高専専攻科 1校	2	2	0	0	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	0	0	2	0	0
合計 267校	740	324	416	147	547	46	41	56	8	17	20	49	8	11	194	211	210	13	7	176	256	71	77	55

大学院生合計 105

学部生合計 635

3) 奨学金給付

- ・奨学金は年3回、奨学生個人の郵貯銀行口座に4カ月分ずつ振り込んだ。
3回の振込時期は、それぞれ6～8月、10～11月、1～2月である。
- ・年間の奨学金給付総額は3億5,122万円（前年度3億5,277万円 155万円減）。

奨学生の区分	採用者数	年間辞退数	年度末在籍数	年間奨学金額(円)
高等学校	837	2	835	100,370,000
高等専門学校	8	0	8	960,000
特別支援学校	6	0	6	720,000
小計	851	2	849	102,050,000
大学(学部生)	635	22	613	185,500,000
大学院 専門職課程	8	0	8	3,840,000
大学院 修士課程	56	2	54	26,440,000
大学院 博士課程	41	2	39	33,390,000
小計	740	26	714	249,170,000
合計	1,591	28	1,563	351,220,000

2. 学生支援事業

文化教養事業

年間行事

奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上のため以下の行事を行った。

行事対象地域（都道府県）

本部：東京、神奈川、千葉、埼玉

関西：大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山

東海：愛知、三重、岐阜

福岡：福岡、山口、大分、佐賀

①高校奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
京都	6月29日(土)	京都私学会館	72名	36名 +保護者3名
兵庫	6月29日(土)	兵庫県学校厚生会館	148名	89名 +保護者3名 +高校教員3名
大阪	6月30日(日)	梅田アクトスリーホール	300名	172名 +保護者11名
本部 (東京)	7月13日(土)	朝鮮奨学会 本部会議室	147名	79名
東海	7月14日(日)	名古屋会議室(名駅モリシタ)	40名	17名
福岡	7月14日(日)	パークサイドビル(小倉)	27名	12名
合計			734名	405名

内容：奨学会紹介ビデオ上映、歓迎辞、選考結果報告、懇談 他

②大学・大学院奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	対象者数	出席者数
本部 (東京)	7月27日(土)	新宿住友ビル スカイルーム	250名	145名
関西 (大阪)	7月28日(日)	ツイン 21 MIDタワー	311名	180名
合計			561名	325名

内容：奨学会紹介ビデオ上映、代表理事歓迎辞、選考結果報告、懇親会 他

③第41回 高校奨学生サマーキャンプ

対象者	全ての高校奨学生	参加費	10,000円
開催日	2013年8月2日(金)～5日(月)	場所	長野県茅野市白樺湖
参加者数	高校奨学生 76名 大学奨学生スタッフ 16名		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習：松代大本営跡フィールドワーク、民族楽器体験、母国語学習、歌 ・班討論 ・レクリエーション：班対抗ゲーム大会、スポーツ大会、バーベキュー、ハイキング、キャンドルファイアー 他 		

④大学奨学生懇談会

学部生を対象として本部と関西地域で実施。1グループ10～20名で懇談を行った。
主な話題は国籍、アイデンティティー、就職活動、他。

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数
本部	10月3日(木)	朝鮮奨学会 本部 (東京)	211名	142名
	10月4日(金)			
	10月7日(月)			
	10月8日(火)			
	10月9日(水)			
関西	9月24日(火)	京都教育文化センター	275名	146名
	9月26日(木)	神戸市勤労会館		
	9月27日(金)	朝鮮奨学会 関西奨学会館 (大阪)		
	9月30日(月)			
	10月1日(火)			
	10月3日(木)			
合 計			486名	288名

⑤秋の交流会

地域	開催日	会場・内容	出席者数
本部 (高校生のみ)	9月29日(日)	東京国立博物館(東洋館)見学	高校生 8名
東海	10月20日(日)	ガスト東山公園店(昼食会) ※雨のため、東山動植物園見学を中止	高校生 2名 大学生 11名
関西	10月20日(日)	手塚治虫記念館見学 ※雨のため、宝塚音楽学校記念公園での交流は中止	高校生 25名 大学生 13名
福岡	10月20日(日)	コロナワールド小倉店(ボウリング、懇談)	高校生 12名 大学生 9名
合 計			高校生 47名 大学生 33名

⑥講演会 (大学・大学院奨学生対象)

地域 対象者数	開催日	会 場	講師・演題	出席者数
本部 249名	11月10日(日)	東医健保会館	小倉紀蔵(京都大学大学院教授) 「朝鮮半島とは何か」	80名
関西 307名	11月24日(日)	ツイン21 MIDタワー		99名

⑦教養講座 (大学・大学院奨学生対象)

地域	開催日	会 場・内 容	参加者数
本部	12月8日(日)	関東大震災90周年 韓国人・朝鮮人 犠牲者追悼フィールドワーク (東京都墨田区 両国周辺)	19名
関西	2014年 1月26日(日)	高麗美術館 見学(京都市北区)	16名

⑧第35回ウリ高校奨学生文化祭

開催日時	12月21日(土) 午後2時 開演 4時10分 閉演
場 所	メルパルク大阪(新大阪)
出演者	95名(高校奨学生 46名 その他の高校生 49名) ・高校奨学生有志 5地域(関東、関西、京都、広島、福岡) ・学校出演 5校 ・個人出演 3名 ・大学奨学生賛助出演 2名
観覧者	612名(高校生275名 大学生137名 学校関係者41名 保護者・一般159名)
主な演目	合唱 舞踊(農楽、扇の舞、花冠舞、小鼓の舞) 楽器演奏等(サムルノリ、カヤグム独奏、ピアノ独奏、独唱、サクソとピアノ合奏)

⑨高校奨学生 卒業生歓送会

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
本部	2014年 2月2日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	147名	52名	12名
京都	2月8日(土)	コープイン京都	71名	30名 +保護者2名	7名
兵庫	2月8日(土)	神戸市教育会館	148名	66名 +保護者4名 +高校教員2名	10名
大阪	2月9日(日)	梅田アクトスリーホール	299名	103名 +保護者9名	21名
東海	2月9日(日)	北京料理 百楽 名古屋店	40名	18名	6名
福岡	2月11日(火祝)	パークサイドビル(小倉)	27名	8名 +高校教員1名	2名
合 計			732名	277名	58名

⑩大学・大学院奨学生 卒業生歓送会(本部と関西では合わせて母国語発表会を実施)

地域	開催日	会 場	対象者数	出席者数	出席卒業生
本部	2月16日(日)	東医健保会館	246名	102名	23名
関西	2月9日(日)	此花会館	306名	143名	30名
東海	2月9日(日)	北京料理 百楽 名古屋店	30名	17名	3名
福岡	2月11日(火祝)	頤和園 大博多ビル店	35名	21名	6名
合 計			617名	283名	62名

⑪母国語講座

地域	開講日	会場	対象者	受講者数
本部	8月22日(木)～28(水) (全5回) 実施予定であったが、受講希望者が5名未満のため開講せず		基礎・初級	—
関西	8月19日(月)～23(金) (全5回)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール	基礎・初級	高校生 2名 大学生 2名
	2014年3月24日(月) ～28日(金) (全5回)			高校生 9名 大学生 1名

会報誌「セフルム」20号 発刊

本財団事業の広報と奨学生の教養向上のため、年1回の会報誌を発刊している。

発刊日	2014年2月10日(月)	発行部数	11,000部
体裁	B5判 本文76ページ	編集・発行	公益財団法人朝鮮奨学会
送付先	大学奨学生 717 高校奨学生 848 全国の大学 711 全国の高校 5,750 教育委員会等 223 各種団体、他 1,038 (合計 9,287) ※他に2014年度新規採用の奨学生に後日送付予定		
主な記事	<ul style="list-style-type: none"> ・講演要旨 ・第41回高校奨学生サマーキャンプ ・第35回ウリ高校奨学生文化祭 ・わが国の世界遺産〈開城歴史遺跡地区〉 ・歴史探訪〈関東大震災と韓国人・朝鮮人〉 ・伝統文化〈ポジャギ〉 ・奨学生紹介(高校生、大学生、大学院生 各4名) ・就職した卒業生紹介(4名) ・芸術系奨学生作品紹介(7作品) ・奨学生レポート紹介 		

図書室の運営

所在地	朝鮮奨学会本部	開室日	月～金曜日 10:00～17:00
蔵書数	日本語書籍 7,695点 韓国語・朝鮮語書籍 8,644点 日本語雑誌 475誌 韓国語・朝鮮語雑誌 387誌 新聞 51紙(日本語、韓国語・朝鮮語) ※別室「旗田巍文庫」に書籍2,917点、雑誌190点を収蔵		
年間利用状況	閲覧者数 289名(うち奨学生8名) 貸出冊数 413冊(うち奨学生10冊)		
年間図書購入	日本語書籍 203点 国語書籍 19点		

民族楽器・衣装の貸出

地域	貸出件数	貸出先	貸出数量（延べ）		
			楽器	衣装	計
本部	7件	学生団体 5件	13		13
		大学奨学生OG 1件	3		3
		一般団体 1件		5	5
関西	21件	日本の高校 3件		20	20
		朝鮮学校 8件	56		56
		青年団体 8件	29	71	100
		学生団体 1件		24	24
		一般団体 1件	9		9
合 計			110	120	230

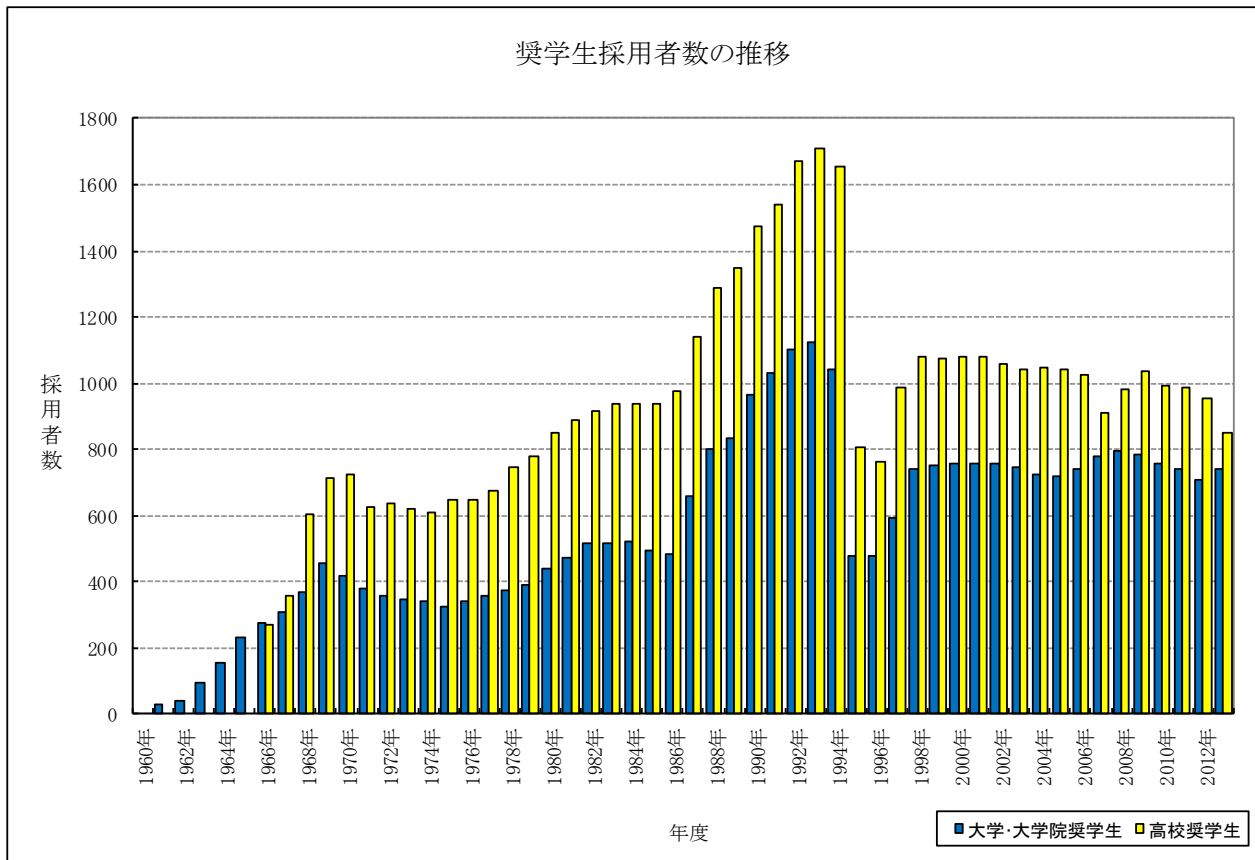
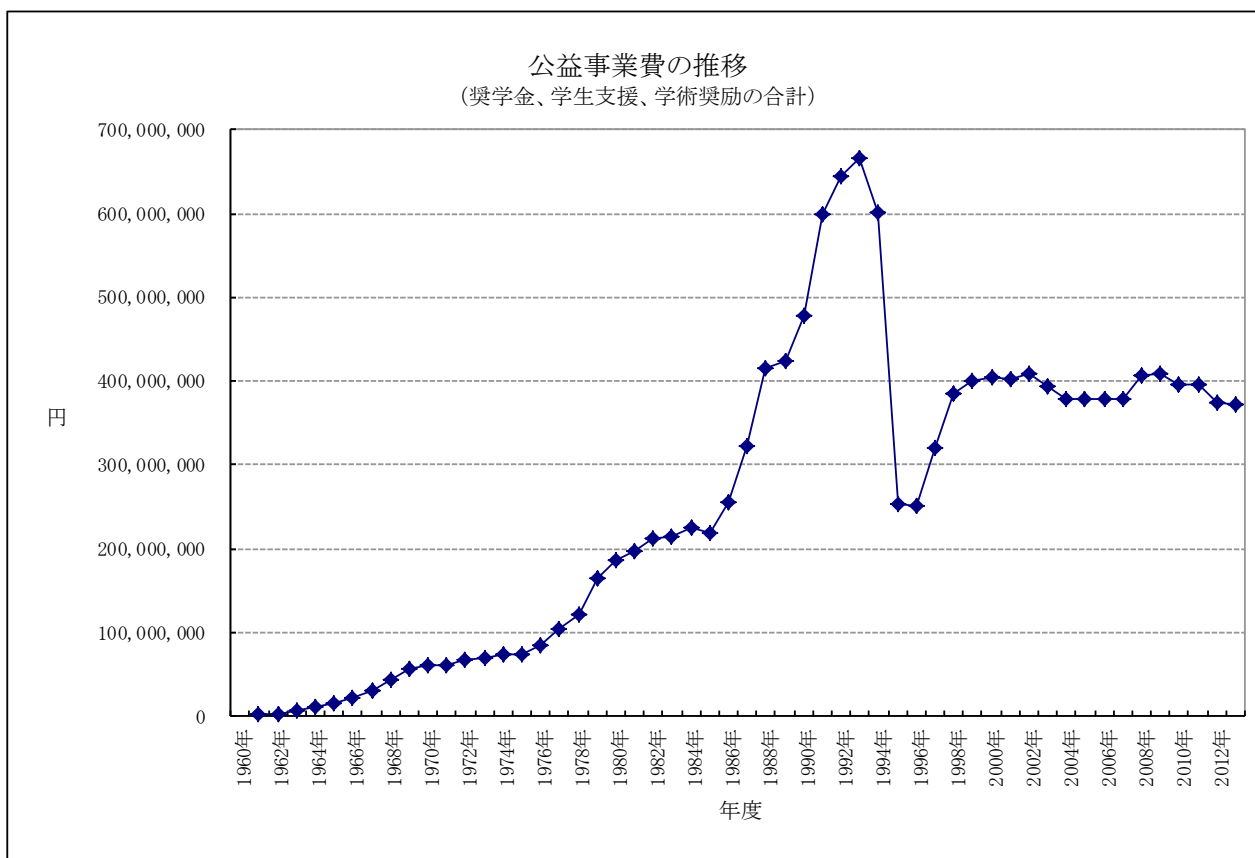
3. 学術奨励事業

大学院生懇談会・研究紹介

大学院奨学生の学術交流と親睦を図るため、研究紹介と懇親会を行った。

地域	開催日	場所	対象者数	出席者数
本部	10月6日(日)	朝鮮奨学会 本部会議室	38名	26名
関西	10月5日(土)	朝鮮奨学会 関西奨学会館ホール	34名	18名
発表者と研究紹介題目				
本 部	1. 「土粘土遊びにみる幼児の表現の諸相」 (お茶の水女子大学大学院 博士課程2年 女)			
	2. 「有機基板での金属の電子状態：第一原理計算」 (千葉大学大学院 博士課程3年 男)			
	3. 「ジャーナリズムとエスニック・マイノリティの接合 －主流メディアの中のエスニック・マイノリティー」 (東京大学大学院 博士課程1年 女)			
	4. 「新しい物理量概念としての「弱値」とその超精密測定への応用」 (東京大学大学院 博士課程1年 男)			
	5. 「ジェフリー・チャーサーの『トロイラス』におけるドン・キホーテ的な騎士」 (慶應義塾大学大学院 博士課程2年 男)			
関 西 支 部	1. 「食食細胞が異物を食べた後、その残渣を放出する仕組みについての研究」 (大阪大学大学院 博士課程2年 男)			
	2. 「変形追従限界を超えるロッキング形式PCa帳壁の構面内挙動」 (京都大学大学院 修士課程1年 男)			
	3. 「Comparison of Korean Temporal Adverbs: <i>ittaga and nazunge</i> 」 (神戸女学院大学大学院 博士課程1年 女)			
	4. 「会議中のコミュニケーションを支援する情報メディア技術」 (京都大学大学院 博士課程3年 男)			

(参考) 公益事業費と奨学生採用者数の推移



【Ⅱ】法人業務

1. 理事会・評議員会等

1) 第234回 臨時理事会 (2013年5月16日)

第一号議案 裁判の対応について

共有物分割請求訴訟の対応に関して、本会から和解案の提示はしないことを決議した

2) 第235回 通常理事会 (2013年6月7日)

第一号議案 2012年度(平成24年度)事業報告書及び決算書(案)

(2012年8月1日～2013年3月31日)の審議

原案通り承認

第二号議案 諸規程について

①資産運用規程(案) 原案通り承認

②情報公開規程(案) 一部修正を条件に原案通り承認

第三号議案 第125回定時評議員会招集の件

原案通り承認。

3) 第236回臨時理事会 (2013年6月22日)

第一号議案 裁判の対応について

共有物分割請求訴訟の対応に関して、以下の4点を決議した

①東京高裁に対する当財団の控訴を取下げ

②判決確定後8億1,500万円を支払い、単独所有とする

③朝鮮総聯が任意に登記移転に応じないときは、登記移転請求訴訟を提起する

④移転登記の請求権を保全するために、保全処分(仮処分)を提起する

ただしその時期については法律顧問の判断に委ねる

4) 第125回定時評議員会 (2013年6月22日)

第一号議案 2012年度(平成24年度)事業報告書及び決算書(案)

(2012年8月1日～2013年3月31日)の承認

原案通り承認。

第二号議案 諸規程(案)の承認

①評議員運営規則(案) 原案通り承認

②倫理規定(案) 議案から外した

その他

第236回臨時理事会で決議された裁判の対応についての理事会の方針を了承した

5) 第237回 臨時理事会 (2013年10月3日)

第一号議案 裁判の対応について

取立債権請求訴訟単独の和解案は12億6,000万円、共有物分割請求訴訟との一括和解案は20億7,500万円とすることを決議した

第二号議案 第126回臨時評議員会の召集の件

第126回臨時評議員会の召集、議案、開催日時について代表理事2名に一任することを承認した

その他

公益法人協会から依頼のあった特定寄附金について常勤理事4名に一任することとした

6) 顧問懇談会 (2013年12月12日)

奨学会事業の近況報告を行った

7) 第238回 通常理事会 (2014年3月6日)

第一号議案 2014年度(平成26年度)事業計画書及び収支予算書案の審議

原案通り承認

第二号議案 臨時評議員会招集の件

原案通り承認

第三号議案 (株)新宿コーポレーションとの契約の件

本館9階の(株)新宿コーポレーションについて、2013年度は家賃の請求・相殺をせずに退去してもらう旨、原案通り承認

8) 第126回 臨時評議員会 (2014年3月20日)

第一号議案 2014年度(平成26年度)事業計画書及び収支予算書案の承認

原案通り承認

第二号議案 4分の1共有持分権の取得のための資金調達の件

共有物分割請求訴訟の判決確定後に資金8億1,500万円を三菱東京UFJ銀行より借り入れることを、原案通り承認

2. 組織及び人事 2014年(平成26年)3月31日現在

1) 評議員・役員

	定数	現在数	常勤	非常勤
評議員	10~15名	12名	0名	12名
理事	5~10名	6名	4名	2名
監事	2名	2名	0名	2名

評議員（就任順）

氏名	就任(初任)	主な経歴
孫 性 祖	1999年4月23日	在日本韓国入学校連合会会長
内 海 愛 子	1999年4月23日	恵泉女学園大学教授
井 出 嘉 憲	2002年3月23日	東京大学教授
奥 島 孝 康	2004年3月19日	早稲田大学総長
李 成 市	2006年3月18日	早稲田大学教授
鄭 東 善	2008年3月22日	会社役員
黄 喆 洪	2008年3月22日	在日本朝鮮人科学技術協会会長
金 舜 植	2008年3月22日	弁護士
具 大 石	2010年3月20日	在日本朝鮮人中央教育会会長
柳 時 悦	2010年3月20日	歯科医師
田 中 宏	2011年6月25日	一橋大学教授
李 宇 海	2012年9月2日	弁護士

役員

役名		氏名	就任(初任)	主な経歴
理事	代表理事	金 鎮 禹	2010年3月20日	会社役員
理事	代表理事	鄭 夢 周	2012年6月23日	団体職員
理事	非常勤	武者小路公秀	1996年3月30日	国連大学副学長
理事	非常勤	宮 崎 繁 樹	1997年12月27日	明治大学総長
理事	常務理事	李 隆 珩	2008年3月22日	法人職員
理事	常務理事	崔 根 福	2012年9月2日	法人職員
監事	非常勤	洪 南 基	2010年3月20日	会社役員
監事	非常勤	張 界 満	2012年9月2日	弁護士

2) 顧問(非常勤) 6名

氏名	就任(初任)	備考
權 碩 鳳	2001年	元代表理事
李 達 国	2004年	元代表理事
具 文 浩	2008年	元代表理事
鄭 煥 麒	2010年	元評議員
呉 亨 鎮	2010年	前代表理事
宋 台 植	2010年	元代表理事

2013年8月3日、金昌式顧問逝去（享年87歳）。

3) 奨学生選考委員(外部委嘱学識経験者) 3名

氏名	就任(初任)	現職
曹 基 哲	2008年	お茶の水女子大学教授
早乙女雅博	2009年	東京大学教授
柳 赫 秀	2013年	横浜国立大学教授

4) 職員 14名(常勤)

3. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について

奨学金応募資格に関する下記の要望書を受信した。

- ①朝鮮学校全国オモニ会連絡会代表「要望書」(2013年5月20日付)
その他10地域の朝鮮学校オモニ会より受信
(岐阜、京都、福岡、大阪、神戸、栃木、静岡、名古屋、和歌山、広島)
- ②朝鮮大学校長・朝鮮高級学校校長会会長(東京朝鮮中高級学校校長)
「民族学校学生への奨学生応募資格認定を求める要望書」(2013年5月22日付)

公益財団法人取得後の懸案事項である「奨学金応募資格」と「名称」問題について常勤理事協議で意見交換を行った(2013年6月18日、8月7日、9月24日)。

4. 「新宿ビル4分の1共有持分権」に関する訴訟について

本財団の奨学事業財源である「本館ビル(新宿ビルディング)」建物の4分の1共有持分権に関わる2件の訴訟について、2010年1月12日の第1回公判以来、毎回理事が傍聴し、理事と顧問弁護士で対応策を協議して進捗している。

1) 「取立債権請求訴訟」

株式会社整理回収機構が本財団に、朝鮮総聯が有する建物の4分の1共有持分に相当する賃料収益分配金から20億円の支払いを求めた訴訟。

第26回	弁論準備	2013年4月25日
第27回	弁論準備	6月13日
第28回	弁論準備	7月18日
第29回	弁論準備	9月6日
第30回	弁論準備	10月7日
第31回	弁論準備	11月25日
第32回	弁論準備	12月25日
第33回	証人尋問・結審	2014年1月30日
	第一審判決	3月20日

2014年3月28日、裁判協議(理事と顧問弁護士)で控訴の方針を決定した。

2) 「共有物分割請求訴訟」

裁判所が相当と認める金員を本財団が株式会社整理回収機構に支払ったとき、在日本朝鮮人総聯合会は建物の4分の1共有持分の移転登記を行い、本財団の単独所有とすることを株式会社整理回収機構が求めた訴訟。

2013年2月8日に第一審判決が言い渡された。

判決に「移転登記せよ」が含まれておらず、不服があるため、高裁に「控訴状」を提出した(2月25日付)。(朝鮮総聯は2月19日付で控訴)

「控訴理由書」提出	2013年4月16日
東京高裁事前協議	5月7日
第1回 控訴審	5月29日
第2回 控訴審	7月 2日
第3回 控訴審	8月23日（本会は控訴を取り下げた）
控訴審判決	10月23日

朝鮮総聯は判決を不服として、11月5日付で最高裁判所に上告した。現在、最高裁で審議中である。

以 上

公益財団法人 朝鮮奨学会
2013年度（平成25年度） 決算書
 2013年（平成25年）4月1日～2014年（平成26年）3月31日

貸借対照表
 平成 26 年 3月 31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	353,329,246	219,689,892	133,639,354
未収金	619,982	0	619,982
前払金	510,284	663,068	△ 152,784
貯蔵品	492,628	325,555	167,073
短期貸付金	835,000	995,000	△ 160,000
流動資産合計	355,787,140	221,673,515	134,113,625
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	285,125,318	285,125,318	0
定期預金	200,000,000	766,463,140	△ 566,463,140
投資有価証券	566,463,140		566,463,140
基本財産合計	1,051,588,458	1,051,588,458	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	37,951,974	30,325,808	7,626,166
減価償却引当資産	766,651,000	707,698,000	58,953,000
ビル・リニューアル引当資産	200,461,484	200,336,484	125,000
預り敷金引当資産	844,790,562	806,003,788	38,786,774
新宿ビル勘定引当資産	1,756,986,757	1,627,535,785	129,450,972
特定資産合計	3,606,841,777	3,371,899,865	234,941,912
(3) その他の固定資産			
土地	32,561,250	32,561,250	0
建物	581,249,868	606,980,320	△ 25,730,452
建物附属設備	160,888,331	176,791,970	△ 15,903,639
機械装置	722,690	1,085,120	△ 362,430
什器備品	1,580,172	1,995,592	△ 415,420
ソフトウェア	387,365	493,058	△ 105,693
電話加入権	1,132,212	1,132,212	0
出資金	5,000	5,000	0
敷金・保証金	590,000	590,000	0
その他固定資産合計	779,116,888	821,634,522	△ 42,517,634
固定資産合計	5,437,547,123	5,245,122,845	192,424,278
資産合計	5,793,334,263	5,466,796,360	326,537,903
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,241,966	14,205,127	△ 1,963,161
前受金	106,497,897	104,587,457	1,910,440
未払法人税等	47,115,500	140,500	46,975,000
未払消費税等	13,363,100	8,637,100	4,726,000
預り金	1,358,010	969,104	388,906
流動負債合計	180,576,473	128,539,288	52,037,185
2. 固定負債			
役員退職引当金	10,757,150	4,624,998	6,132,152
退職給付引当金	27,194,824	25,700,810	1,494,014
新宿ビル勘定預り金	1,968,474,821	1,756,986,757	211,488,064
預り敷金・保証金	1,144,995,669	1,136,208,895	8,786,774
固定負債合計	3,151,422,464	2,923,521,460	227,901,004
負債合計	3,331,998,937	3,052,060,748	279,938,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	199,879,388	199,879,388	0
受取寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	399,879,388	399,879,388	0
(うち基本財産への充当額)	(399,879,388)	(399,879,388)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,061,455,938	2,014,856,224	46,599,714
(うち基本財産への充当額)	(651,709,070)	(651,709,070)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(967,112,484)	(908,034,484)	(59,078,000)
正味財産合計	2,461,335,326	2,414,735,612	46,599,714
負債及び正味財産合計	5,793,334,263	5,466,796,360	326,537,903

貸借対照表内訳表
平成 26年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	38,788,677	314,259,615	280,954		353,329,246
未収金	500,000	119,982			619,982
前払金	255,142	255,142			510,284
貯蔵品	492,628	0			492,628
短期貸付金		0	835,000		835,000
他会計勘定	19,654,282	830,415		△ 20,484,697	0
流動資産合計	59,690,729	315,465,154	1,115,954	△ 20,484,697	355,787,140
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	35,009,226	249,516,454	599,638		285,125,318
定期預金	200,000,000				200,000,000
投資有価証券	566,463,140				566,463,140
基本財産合計	801,472,366	249,516,454	599,638	0	1,051,588,458
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	33,077,486	2,244,272	2,630,216		37,951,974
減価償却引当資産		766,651,000			766,651,000
ビルリニューアル引当資産		200,461,484			200,461,484
預り敷金引当資産		844,790,562			844,790,562
新宿ビル勘定引当資産		1,756,986,757			1,756,986,757
特定資産合計	33,077,486	3,571,134,075	2,630,216	0	3,606,841,777
(3) その他の固定資産					
土地	23,394,735	7,322,595	1,843,920		32,561,250
建物	44,775,767	534,756,656	1,717,445		581,249,868
建物附属設備	5,503,134	154,964,338	420,859		160,888,331
機械装置		722,690			722,690
什器備品	512,258	1,012,657	55,257		1,580,172
ソフトウェア	204,297	160,369	22,699		387,365
電話加入権	1,132,212				1,132,212
出資金	5,000				5,000
敷金・保証金		590,000			590,000
その他固定資産合計	75,527,403	699,529,305	4,060,180	0	779,116,888
固定資産合計	910,077,255	4,520,179,834	7,290,034	0	5,437,547,123
資産合計	969,767,984	4,835,644,988	8,405,988	△ 20,484,697	5,793,334,263
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		12,241,966			12,241,966
前受金		106,497,897			106,497,897
未払法人税等		47,115,500			47,115,500
未払消費税等		13,363,100			13,363,100
預り金	1,341,967	16,043			1,358,010
他会計勘定		19,649,697	835,000	△ 20,484,697	0
流動負債合計	1,341,967	198,884,203	835,000	△ 20,484,697	180,576,473
2. 固定負債					
役員退職引当金	8,605,720	1,075,715	1,075,715		10,757,150
退職給付引当金	24,471,766	1,168,557	1,554,501		27,194,824
新宿ビル勘定預り金		1,968,474,821			1,968,474,821
預り敷金・保証金		1,144,995,669			1,144,995,669
固定負債合計	33,077,486	3,115,714,762	2,630,216	0	3,151,422,464
負債合計	34,419,453	3,314,598,965	3,465,216	△ 20,484,697	3,331,998,937
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
土地	6,196,261	193,083,489	599,638		199,879,388
受取寄付金	200,000,000				200,000,000
指定正味財産合計	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
(うち基本財産への充当額)	(206,196,261)	(193,083,489)	(599,638)		(399,879,388)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	729,152,270	1,327,962,534	4,341,134	0	2,061,455,938
(うち基本財産への充当額)	(595,276,105)	(56,432,965)	(0)		(651,709,070)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(967,112,484)	(0)		(967,112,484)
正味財産合計	935,348,531	1,521,046,023	4,940,772	0	2,461,335,326
負債及び正味財産合計	969,767,984	4,835,644,988	8,405,988	△ 20,484,697	5,793,334,263

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	287,331	85,512	201,819
基本財産受取利息	287,331	85,512	201,819
特定資産運用益	3,629,480	3,480,622	148,858
特定資産受取利息	3,629,480	3,480,622	148,858
事業収益	1,083,391,770	703,241,976	380,149,794
不動産賃貸事業収益	1,083,391,770	703,241,976	380,149,794
雑収益	7,352,710	3,004,519	4,348,191
受取利息	130,873	100,457	30,416
雑収益	7,221,837	2,904,062	4,317,775
経常収益計	1,094,661,291	709,812,629	384,848,662
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	28,505,400	18,730,863	9,774,537
給料手当	81,388,114	52,548,143	28,839,971
臨時雇賃金	1,465,131	1,021,025	444,106
役員退職引当金繰入額	5,518,937	1,125,000	4,393,937
退職給付費用	2,037,795	5,675,623	-3,637,828
福利厚生費	15,436,998	9,792,114	5,644,884
会議費	68,601	39,649	28,952
会場費	2,237,300	1,828,201	409,099
旅費交通費	9,384,370	5,437,998	3,946,372
通信運搬費	3,931,415	2,297,392	1,634,023
減価償却費	57,912,669	37,339,249	20,573,420
消耗什器備品費	768,834	465,413	303,421
消耗品費	2,567,578	2,578,592	-11,014
保守修繕費	19,734,406	11,483,567	8,250,839
印刷製本費	2,178,022	2,065,388	112,634
光熱水料費	133,867,683	83,920,018	49,947,665
賃借料	230,915	135,065	95,850
家賃・共益費	1,521,923	1,014,615	507,308
保険料	2,535,218	1,474,172	1,061,046
諸謝金	892,825	1,248,131	-355,306
租税公課	148,805,587	104,968,250	43,837,337
支払奨学金	351,170,000	278,585,000	72,585,000
保守管理委託費	95,509,784	63,103,889	32,405,895
野外活動費	4,381,402	5,073,391	-691,989
支払手数料	3,290,751	6,559,420	-3,268,669
新聞図書費	1,276,512	1,191,975	84,537
記念品費	119,527	165,392	-45,865
諸会費	71,190	90,938	-19,748
渉外費	540,369	457,415	82,954
雑費	1,298,016	483,525	814,491
期首棚卸高	325,555		325,555
期末棚卸高	-492,628		-492,628
事業費計	978,480,199	700,899,413	277,580,786
管理費			
役員報酬	3,257,760	2,140,670	1,117,090
給料手当	5,364,478	3,567,490	1,796,988
役員退職引当金繰入額	613,215	125,000	488,215
退職給付費用	60,413	435,094	-374,681
福利厚生費	1,146,298	728,181	418,117
会議費	436,116	600,717	-164,601
旅費交通費	1,732,227	1,921,286	-189,059
通信運搬費	94,112	98,039	-3,927
減価償却費	227,336	164,493	62,843
消耗什器備品費	27,315	6,090	21,225
消耗品費	189,933	223,193	-33,260
保守修繕費	112,265	106,371	5,894
光熱水料費	37,551	33,495	4,056
賃借料	25,657	15,007	10,650
家賃・共益費	169,102	112,735	56,367
保険料	0		0
諸謝金	5,962,485	5,796,127	166,358
租税公課	439,854	769,799	-329,945
支払手数料	22,067	15,909	6,158
新聞図書費	19,838	16,931	2,907
印刷製本費	0	8,148	-8,148
渉外費	1,332,951	1,515,292	-182,341
雑費	132,905	30,258	102,647
管理費計	21,403,878	18,430,325	2,973,553
経常費用計	999,884,077	719,329,738	280,554,339
経償損益等調整前当期経常増減額	94,777,214	-9,517,109	104,294,323
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	-1,047,000	3,540,000	-4,587,000
評価損益等計	-1,047,000	3,540,000	-4,587,000
当期経常増減額	93,730,214	-5,977,109	99,707,323
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	15,000	0	15,000
経常外費用計	15,000	0	15,000
当期経常外増減額	-15,000	0	-15,000
税引前当期一般正味財産増減額	93,715,214	-5,977,109	99,692,323
法人税、住民税及び事業税	47,115,500	140,500	46,975,000
当期一般正味財産増減額	46,599,714	-6,117,609	52,717,323
一般正味財産期首残高	2,014,856,224	2,020,973,833	-6,117,609
一般正味財産期末残高	2,061,455,938	2,014,856,224	46,599,714
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	399,879,388	399,879,388	0
指定正味財産期末残高	399,879,388	399,879,388	0
III 正味財産期末残高	2,461,335,326	2,414,735,612	46,599,714

※前年度は2012年8月1日～2013年3月31日の値である

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	287,331				287,331
基本財産受取利息	287,331				287,331
特定資産運用益		3,629,480			3,629,480
特定資産受取利息		3,629,480			3,629,480
事業収益		1,083,391,770			1,083,391,770
不動産賃貸事業収益		1,083,391,770			1,083,391,770
雑収益	2,407,415	4,882,368	62,927		7,352,710
受取利息	130,835		38		130,873
雑収益	2,276,580	4,882,330	62,927		7,221,837
経常収益計	2,694,746	1,091,903,618	62,927	0	1,094,661,291
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	26,062,080	2,443,320			28,505,400
給料手当	74,395,958	6,992,156			81,388,114
臨時雇賃金	1,465,131				1,465,131
役員退職引当金繰入額	4,905,722	613,215			5,518,937
退職給付費用	2,037,795				2,037,795
福利厚生費	14,176,682	1,260,316			15,436,998
会議費	68,601				68,601
会場費	2,237,300				2,237,300
旅費交通費	8,780,252	604,118			9,384,370
通信運搬費	3,638,018	293,397			3,931,415
減価償却費	3,185,786	54,726,883			57,912,669
消耗什器備品費	245,840	522,994			768,834
消耗品費	2,341,104	226,474			2,567,578
保守修繕費	1,010,388	18,724,018			19,734,406
印刷製本費	2,178,022				2,178,022
光熱水料費	337,961	133,529,722			133,867,683
賃借料	230,915				230,915
家賃・共益費	1,521,923				1,521,923
保険料	52,015	2,483,203			2,535,218
諸謝金	892,825				892,825
租税公課	5,187,669	143,617,918			148,805,587
支払奨学金	351,170,000				351,170,000
保守管理委託費		95,509,784			95,509,784
野外活動費	4,381,402				4,381,402
支払手数料	378,693	2,912,058			3,290,751
新聞図書費	1,262,736	13,776			1,276,512
記念品費	119,527				119,527
諸会費		71,190			71,190
渉外費	189,525	350,844			540,369
雑費	1,226,557	71,459			1,298,016
期首棚卸高	325,555				325,555
期末棚卸高	492,628				492,628
事業費計	513,513,354	464,966,845	0	0	978,480,199
管理費					
役員報酬			3,257,760		3,257,760
給料手当			5,364,478		5,364,478
役員退職引当金繰入額			613,215		613,215
退職給付費用			60,413		60,413
福利厚生費			1,146,298		1,146,298
会議費			436,116		436,116
旅費交通費			1,732,227		1,732,227
通信運搬費			94,112		94,112
減価償却費			227,336		227,336
消耗什器備品費			27,315		27,315
消耗品費			189,933		189,933
保守修繕費			112,265		112,265
光熱水料費			37,551		37,551
賃借料			25,657		25,657
家賃・共益費			169,102		169,102
諸謝金			5,962,485		5,962,485
租税公課			439,854		439,854
支払手数料			22,067		22,067
新聞図書費			19,838		19,838
渉外費			1,332,951		1,332,951
雑費			132,905		132,905
管理費計	0	0	21,403,878	0	21,403,878
経常費用計	513,513,354	464,966,845	21,403,878	0	999,884,077
評価損益等調整前当期経常増減額	-510,818,608	626,936,773	-21,340,951	0	94,777,214
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等		-1,047,000			-1,047,000
評価損益等計	0	-1,047,000	0	0	-1,047,000
当期経常増減額	-510,818,608	625,889,773	-21,340,951	0	93,730,214
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
雑損失	0	15,000	0	0	15,000
経常外費用計	0	15,000	0	0	15,000
当期経常外増減額	0	-15,000	0	0	-15,000
他会計振替額	507,956,400	-529,297,351	21,340,951	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-2,862,208	96,577,422	0	0	93,715,214
法人税、住民税及び事業税		47,115,500			47,115,500
当期一般正味財産増減額	-2,862,208	49,461,922	0	0	46,599,714
一般正味財産期首残高	732,014,478	1,278,500,612	4,341,134	0	2,014,856,224
一般正味財産期末残高	729,152,270	1,327,962,534	4,341,134	0	2,061,455,938
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
指定正味財産期末残高	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
III 正味財産期末残高	935,348,531	1,521,046,023	4,940,772	0	2,461,335,326

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産

建物 定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法
によっている。

建物附属設備 定率法によっている。

什器備品 定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

役員退職引当金 内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	285,125,318			285,125,318
定期預金	766,463,140		566,463,140	200,000,000
投資有価証券	0	566,463,140		566,463,140
小 計	1,051,588,458	566,463,140	566,463,140	1,051,588,458
特定資産				
退職給付引当資産	30,325,808	8,024,986	398,820	37,951,974
減価償却引当資産	707,698,000	60,000,000	1,047,000	766,651,000
ビルリニューアル引当資産	200,336,484	8,000,000	7,875,000	200,461,484
預り敷金等引当資産	806,003,788	56,583,880	17,797,106	844,790,562
新宿ビル勘定引当資産	1,627,535,785	129,450,972		1,756,986,757
小 計	3,371,899,865	262,059,838	27,117,926	3,606,841,777
合 計	4,423,488,323	828,522,978	593,581,066	4,658,430,235

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	285,125,318	(199,879,388)	(85,245,930)	
定期預金	200,000,000	(200,000,000)		
投資有価証券	566,463,140		(566,463,140)	
小 計	1,051,588,458	(399,879,388)	(651,709,070)	(0)
特定資産				
退職引当資産	37,951,974			(37,951,974)
減価償却引当資産	766,651,000		(766,651,000)	
ビルリニューアル引当資産	200,461,484		(200,461,484)	
預り敷金等引当資産	844,790,562			(844,790,562)
新宿ビル勘定引当資産	1,756,986,757			(1,756,986,757)
小 計	3,606,841,777	(0)	(967,112,484)	(2,639,729,293)
合 計	4,658,430,235	(399,879,388)	(1,618,821,554)	(2,639,729,293)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,531,334,787	950,084,919	581,249,868
建 物 付 属 設 備	1,658,985,623	1,498,097,292	160,888,331
機 械 装 置	7,255,788	6,533,098	722,690
什 器 備 品	26,540,959	24,960,787	1,580,172
ソ フ ト ウ ェ ア	7,405,778	7,018,413	387,365
合 計	3,231,522,935	2,486,694,509	744,828,426

5. 引当金の明細

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	4,624,998	6,132,152	0	0	10,757,150
退職給付引当金	25,700,810	1,892,834	398,820	0	27,194,824

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記5.引当金の明細に記載のとおりである。